

松井七郎教授 略歴

- 一八九六(明治29)年二月十一日 群馬県北甘楽郡小野村(現富岡市)大字相野田に生まれる
- 一九一四(大正3)年三月 群馬県立富岡中学校を卒業
- 一九一五(大正4)年九月 同志社大学予科に入學
- 一九一九(大正8)年七月 同志社大学法学部経済学科を卒業 同志社法学士の称号をうける
- 一九二〇(大正9)年二月 カリフォルニア大学大学院に入學
- 一九二二(大正11)年五月 カリフォルニア大学よりマスター・オブ・アーツの学位をうける
- 一九二三(大正12)年九月 ウィスコンシン大学大学院に入學
- 一九二七(昭和2)年五月 ウィスコンシン大学よりドクター・オブ・フィロソフィの学位をうける
- 一九二八(昭和3)年五月 イギリス、フランス、ドイツに一カ年留学して帰朝
- 一九二八(昭和3)年九月 同志社総長秘書
- 一九二九(昭和4)年九月 同志社大学法学部講師を兼任
- 一九三〇(昭和5)年四月 同志社大学法学部講師に専任
- 一九三三(昭和8)年四月 同志社大学法学部教授
- 一九四一(昭和16)年四月 同志社大学法学部長(任期一年)
- 一九四八(昭和23)年四月 同志社大学経済学部教授
- 一九四八(昭和23)年九月 アメリカ国際教育協会訪問教授として渡米(期間半年)
- 一九四九(昭和24)年一月 ロックフェラー財団研究員としてアメリカの労使関係を視察(期間一年)
- 一九五〇(昭和25)年四月 同志社大学大学院経済学研究科修士課程教授
- 一九五〇(昭和25)年八月 同志社大学学生部長兼保健体育部長(任期一年七カ月)

- 一九五二（昭和27）年二月
同志社大学より経済学博士の学位をうける
- 一九五二（昭和27）年十月
同志社外事部長を兼任（任期二年半）
- 一九五三（昭和28）年四月
同志社大学大学院経済学研究科博士課程教授
- 一九五四（昭和29）年十月
アメリカ國務省人物交流計画によりアメリカの労働教育を視察（期間三カ月）後ヨーロッパ各国を視察（期間二カ月）
- 一九五五（昭和30）年四月
同志社大学経済学部長（任期二年）
- 一九五八（昭和33）年一月
ミシガン大学交換教授として渡米（期間半年）
- 一九六六（昭和41）年二月
官籍をむかえる

松井七郎教授 著作目録

一 著 書

The History of the Silk Industry in the United States. 1930. Howes Publishing Co., New York. 265 pages.

『米国の労働運動』一九四六(昭和21)年 千倉書房 B 6 一八四ページ。

『労働協約と団体交渉』一九四六(昭和21)年 巖松堂書店 B 6 一四六ページ。

『米国の労働組合』一九四七(昭和22)年 千倉書房 B 6 二九二ページ。

『米国の労働運動史』一九四七(昭和22)年 関書院 B 6 三〇七ページ。

『労働組合入門』一九四七(昭和22)年 労働省 B 6 一七〇ページ。

『労働問題入門』一九四八(昭和23)年 巖松堂書店 B 6 一六〇ページ。

『労働組合法ワグナー法よりタフト・ハートレー法へ』一九四八(昭和23)年 同文館 B 6 二〇四ページ。

『労働問題入門』改訂版 一九五〇(昭和25)年 巖松堂書店 B 6 二〇五ページ。

『ニューデールの経済政策』(共著) 一九六五(昭和40)年 慶応通信 A 5 六〇〇ページ。

二 編 書

『労働世界』(共編)一九六〇(昭和35)年 労働運動史刊行委員会 B 5 八四〇ページ。

『日本労働運動史料』(共編) 一九六二(昭和37)年より続刊中 全十一巻のうち一巻、二巻、七巻、九巻、十巻を既刊 労働運動史刊行委員会 B 5。

三 訳 書

パールマン『労働運動の理論』一九五四(昭和29)年 法政大学出版社 B 6 三二二ページ。

シュワルツ『ソ聯の労働階級及び労働政策』上、下巻 一九五五(昭和30)年 巖松堂書店 A 5 上巻二五一ページ 下巻二八二ページ。

「転機に立つアメリカ労働問題」(共編訳) 一九六〇(昭和35)年 日刊労働通信社 B 6 四〇二ページ。
「ゴールドバーグ『労働運動の分裂と統一』(共訳) 一九六五(昭和40)年 好学社 A 5 二七六ページ。

四 辞 典
“Silk Industry,” Seligman, ed., *Encyclopaedia of the Social Sciences*, 1934, Vol. 14, pp. 52—57.
五 テキスト

「労働組合論」一九五三(昭和28)年 兵庫県労働通信講座 B 6 六一ページ。

「労使関係論」上下巻 一九五五(昭和30)年 兵庫県労働通信講座 B 6 上巻七五ページ。下巻一〇七ページ。

「労働組合の組織と運営」一九五六(昭和31)年 兵庫県労働通信講座 B 6 一一三ページ。

「労使関係管理」一九六〇(昭和35)年 大阪労働協会(中小企業労働管理実務双書Ⅹ) B 6 一八七ページ。

六 講演筆記

「労使関係の理解のために」一九六三(昭和38)年 東洋工業(マツダ教養シリーズ第一巻)。

「欧米における余暇利用の実情」一九六四(昭和39)年 勤労者住宅協会(勤住叢書)。

七 紀 行

「アメリカ通信」一九四九(昭和24)年 住吉書房 B 6 一六七ページ。

八 稿 本

Economic Aspect of Japanese Problem in California, 1922. M. A. Thesis.

九 雑誌論文

A 論 説

「米國労働運動の特質」(一)(二)(三)(四)『同志社論叢』二九号(一九二九年十二月)三七—六〇ページ、三三号(一九三〇年十二月)一六七—一八四ページ、三四号(一九三二年二月)一九一—二〇六ページ、三五号(一九三二年六月)五九—七八ページ。

「アマナ社団に就て」(一)(二)『同志社論叢』三七号(一九三二年二月)八〇—九九ページ、三八号(一九三二年六月)五八—六九ページ。
「ウキスカンシン失業保険法に就いて」『同志社論叢』三九号(一九三三年十二月)一六五—一六九ページ。

「ロックの政治思想と一六八八年の革命」『同志社論叢』四一号(一九三三年六月)六九—九七ページ。

- 「米国の戦債問題に就いて」『同志社論叢』四四号（一九三四年二月）一一三九ページ。
- 「米産業復興法に就いて」『同志社論叢』四九号（一九三四年十月）一一三二ページ。
- 「米州聯邦産業委員会制度に就いて」『同志社論叢』四九号（一九三五年六月）六〇―八四ページ。
- 「米国の日本移民問題」『同志社論叢』五〇号（一九三五年七月）一一四七ページ。
- 「米国の第二世問題」『外交時報』（外交時報社）一九三六年一月号 二二七―二五五ページ。
- 「伊エ紛争の経済的背景」『外交時報』一九三六年四月号 六〇―八一ページ。
- 「玫瑰の糖業と米玖関係」『外交時報』一九三六年十月号 一四五―一六四ページ。
- 「英国の危機に関する一考察」『同志社論叢』五三号（一九三六年十月）二一―五四ページ。
- 「布哇立州問題に就いて」『外交時報』一九三七年一月号 一四七―一六八ページ。
- 「棉花王国の転落と対策」『外交時報』一九三七年五月号 一五一―一六七ページ。
- 「米州労働組合の新動向」『外交時報』一九三七年八月号 一一―一三七ページ。
- 「米州労働組合組織問題に就いて」『同志社論叢』五七号（一九三七年十月）一一三九ページ。
- 「米州新政策の解剖」『外交時報』一九三七年十二月号 一〇七―一二五ページ。
- 「英国綿業の解剖」『同志社論叢』五九号（一九三八年二月）一―三六ページ。
- 「英国最近の経済動向」『外交時報』一九三八年三月号 一四六―一六四ページ。
- 「比島の独立と其経済的将来」『外交時報』一九三八年十月号 二三五―二五三ページ。
- 「技術的失業問題に就いて」『同志社論叢』六二号（一九三八年十二月）四九―八五ページ。
- 「中立を行く瑞典」『外交時報』一九三九年四月号 二〇五―二二五ページ。
- 「墨国石油問題に就いて」『外交時報』一九三九年九月号 一三二―一五〇ページ。
- 「十四世紀に於ける英国農村機構の变革」『同志社論叢』六五号（一九三九年十月）二九―六〇ページ。
- 「十六世紀に於ける英国総制運動」『同志社論叢』六六号（一九三九年十二月）二七―六二ページ。
- 「米国の対日動向」『外交時報』一九四〇年五月号 一一二―一三四ページ。
- 「十八世紀に於ける英国農業革命の性格」『同志社論叢』六八号（一九四〇年六月）一一二六ページ。

- 「支那棉花の諸問題」『同志社論叢』七〇号（一九四〇年十二月）一〇一―一五七ページ。
- 「支那紡績業の史的発展」『同志社論叢』七一号（一九四一年三月）二五一―六二二ページ。
- 「支那紡績労働の特質」(一)(二)『同志社論叢』七三号（一九四二年十月）四九―九二ページ、七四号（一九四二年十二月）二二―四二ページ、七五号（一九四二年三月）五三―六七ページ。
- 「米東亞侵略の経済的背景」『外交時報』一九四二年三月号 六〇―七六ページ。
- 「米國抗戦力の前途」『外交時報』一九四二年八月号 五七―六六ページ。
- 「米の抗戦力と人的資源問題」『外交時報』一九四二年九月号 二八―五〇ページ。
- 「東亜共榮圏と棉花資源」『外交時報』一九四二年十二月号 七二―八五ページ。
- 「共榮圏に於ける棉花資源問題」『同志社論叢』七八号（一九四三年一月）六九―九九ページ。
- 「華方圏の棉花資源」『外交時報』一九四三年二月号 五二―六二ページ。
- 「支那ギルドの特質」『同志社論叢』八一号（一九四三年十月）二二―四〇ページ。
- 「支那人排斥撤廢案の真相」『外交時報』一九四四年二月号 三五―四二ページ。
- 「反枢軸陣営の相剋」『外交時報』一九四五年二月号 二七―二九ページ。
- 「米國原子力工業に於ける労使関係」『経済学論叢』（同志社大学経済学会 二卷三号（一九五〇年十二月）二二―五三ページ。
- 「最近の米國絹工業と其問題」『経済学論叢』三卷四号（一九五二年三月）一一―三〇ページ。
- 「米國に於ける最近の労働教育」『経済学論叢』七卷五号（一九五七年九月）一七―五五ページ。
- 「AFL・CIOの組織と運営をめぐる諸問題」(一)(二)『経済学論叢』九卷五号（一九五九年六月）一一―三一ページ、九卷六号（同八月）三一―六五ページ。
- 「AFL・CIOの政治活動と国際関係」『経済学論叢』十一卷一号（一九六一年三月）一―一六ページ。
- 「経営参加と産業の民主化」『経済往来』（経済往来社）一九六一年六月号 七五―八二ページ。
- 「提言・安定的労使関係へ」『日本労働協会雑誌』（日本労働協会）三八号（一九六二年五月）二―三ページ。
- 「ILOと生産性・賃金―国際的比較と我國の現状」『月刊労働』（大阪労働協会）一六七号（一九六二年十二月）八―二二ページ。
- 「歐米の労使関係と日本の労使関係」『関西経協』（関西経営者協会）一九六三年五月号 二二―二七ページ。

- 『TVAの総合的地域開発』『同志社時報』六号(一九六三年十一月)四一七ページ。
 『TVAの生成と事業活動』『経済学論叢』十三卷二号(一九六三年十二月)一一三—一三二ページ。
 『ニューディール政策と労働運動』『経済学論叢』十三卷三・四・五号(一九六四年三月)一一二七ページ。
 『企業の合理化と労使関係』『関西経協』一九六四年六月号 一三一—一六ページ。
 『労働時間の短縮と余暇の利用』『京銀調査月報』(京都銀行)一九六五年八月号 一一一七ページ。
 『TVAと電力事業』『同志社アメリカ研究』(同志社大学アメリカ研究所)三号(一九六六年予定)。
 B 資料
 『セリグ・パールマン教授著『労働運動の一学説』に就いて』『同志社論叢』三三号(一九三〇年六月)一一九—一三八ページ。
 『タフト・ハートレー法に就いて』『同志社論叢』八八号(一九四八年一月)四〇—四八ページ。
 『米国内労働教育に関する一つの報告』『経済学論叢』二卷一号(一九五〇年九月)四五—六四ページ。
 『米国の先任権制度』(一)(二)『経済学論叢』二卷五号(一九五一年三月)六六—八〇ページ、三卷一号(一九五二年九月)六三—六七ページ。

『ウイスコンシン学派とパールマン教授』『経済学論叢』十卷五号(一九六〇年七月)五四—五九ページ。

C 紹介

- 『ブルマン・エンジェル著『見える殺人者』を読む』『同志社論叢』四〇号(一九三三年二月)一九〇—一九九ページ。
 『大塚久雄氏著 欧州経済史序説』『同志社論叢』六四号(一九三九年六月)一八〇—一八六ページ。
 『Social Trade Union: Their Place in Social Policy, by Isaac Dauscher』『経済学論叢』四卷一号(一九五二年十月)一〇二—一〇八ページ。
 『ウォルター・ゲーラソン編著 労働と経済発展』『日本労働協会雑誌』(日本労働協会)一三号(一九六〇年四月)五一—五六ページ。
 『Daniel R. Fustfeld, The Economic Thought of Franklin D. Roosevelt and the Origins of the New Deal』『経済学論叢』十一卷六号(一九六二年一月)一一三—一一九ページ。
 『I. L. H. ケリソン II. H. A. レヴィーン共著 労働指導者教育—組合・大学の協力』『日本労働協会雑誌』三四号(一九六二

年一月 六一—六四ページ。

「I・ベルンスタイン著 アメリカ労働運動史（一九二〇—一九三〇）—衰頹時代」『日本労働協会雑誌』三八号（一九六二年五月）
五七—六三ページ。

松井七郎教授 著作目録

(一) 二三七—五七七